

サプライチェーンとSDGs

2

SDGsフォーラム
講師①

国連開発計画 (UNDP) ビジネスと人権リエゾンオフィサー
ことのは総合弁護士事務所 弁護士

佐藤 暁子 氏

自社だけではない責任範囲

私たちの生活は、世界の人権課題とつながっている。例えば、皆さんが身に着けているTシャツなどの衣類、原料となる綿花栽培では児童労働や強制労働が指摘されている。縫製工場が多いバングラデシュでは2013年に工場が入ったビルが崩壊、劣悪な環境下で働いていた多くの労働者が犠牲になった。食卓に並ぶ魚介類、水産業における強制労働は船の上で起きているだけに見えにくい。お菓子やせっけんに欠かせないパームオイル、インドネシアやマレーシアなどのプランテーションで働く移民労働者の権利は守られているのか。女性が働く茶畑では、性差別やセクハラが深刻だという。気候変動の影響で海面上昇の被害を受ける国もあれば、干ばつに見舞われる国もある。どれも一番苦しむのは弱い立場の人々だ。

人権は、教育を受ける権利、参加する権利、児童労働の禁止、労働安全衛生、障害者の権利、強制労働の禁止、ハラスメントの禁止、プライバシー権など多岐にわたる。「国際人権」は国家による権利保障を求める市民の声によって発展してきた。その後、企業に対しても人権尊重を求める声が高まった。2011年に国連人権理事会において全会一致で承認された「国連ビジネスと人権に関する指導原則(UNGPs)」には、国家だけでなく、企業も国際人権基準を尊重す

る責任を負うことが明記されている。責任範囲は自社だけではなく、サプライチェーン・バリューチェーンにまで広がる。

高まる投資家の関心

SDGsが掲げる「貧困を終わらせる」「飢餓を終わらせる」「健康的な生活の確保」はじめ、各ゴールの中身は「人権」そのものである。ビジネスと人権はSDGsへの取り組みの大前提。社内の就業環境、取引先との関係、調達先の人権問題など、ビジネスと人権の観点から事業全体を見直すだけで十分SDGsへの貢献となる。一方、その点を見直さずに、いくらSDGsに貢献していると言っても、「表面的」との非難は逃れられない。

企業には人権デューデリジェンス(DD)に継続的に取り組むことが求められる。人権DDでは、まず経営者が人権方針へのコミットメントを示し、企業方針や経営システムに組み込む。そして、事業・サプライチェーンにおける負の影響を特定し、それらを停止・軽減・防止するための取り組みを実施し、人権侵害に対しては適切な是正を提供する。日常的・継続的に実施し、顕在化しているリスクに加え、潜在的なリスクにも注意を払う。対象となるのは人権リスクであって経営リスクではない。原材料調達から製造・流通・販売まで、サプライチェーン上のSDGsの課題を積極的に探し、取り組んでいくことが重要になる。